



日本共産党 並木 幹男 議員

さんむ医療センターの経営状況

問 独立行政法人福祉医療機構が昨年6月に実施した病院経営動向調査によると、約4割の医療機関が赤字経営となっています。さらには、医師の高齢化や経営不振などにより、診療所の廃業も進んでいます。

このような中、さんむ医療センターの経営状況(令和6年度決算)はどのようなになっているのか、また、コロナ禍前との比較を伺います。

答 保健福祉部長 さんむ医療センターに確認したところ、令和6年度決算では、営業収益(営業収益含む)は53億9934万円、営業費用(営業費用含む)は62億4806万円、営業損益(営業損益含む)は8億4872万円の損失となっています。また、当期純損益は、総収益が55億6721万円、総費用が70億8490万円の15億1769万円の損失となっています。

また、費用増加の大きな要因は、新

病院建物と医療機器購入に伴う減価償却費の増加、新病院への移転費用に加え、物価高騰や人件費の上昇が重なったことが挙げられます。

コロナ禍前の平成30年度と比較すると、営業収益は6億2762万円の増、営業費用は17億428万円の増となっています。

問 昨年9月の新病院移転に伴う患者数および病床稼働率の推移を伺います。

答 保健福祉部長 それぞれの推移は、左表のとおりです。

旧病院と新病院の比較

項目	旧病院	新病院
外来患者数 (一日平均)	508.1人	527.3人
入院患者数 (一日平均)	158.3人	161.5人
病床稼働率 (月平均)	79.6%	81.0%

問 さんむ医療センターの今後の経営方針を伺います。

答 保健福祉部長 必要な医療機能を提供し、引き続き安定した病院経営を実現するため、次の取り組みを進めていくことです。

(1) 収入面 診療報酬の適正な算定、地域の医療機関とのより一層の連携強化などによる患者数の増加を図り、収入増加に努めます。

(2) 支出面 業務委託の見直し、医療材料費等の経費の効率的な管理など、コスト削減を図っていきます。

(3) 新病院建設の借入金返済 現在、建築に伴う借入金が82億円、医療機器やシステム導入等の借入金が25億円ありますが、その返済計画は、建築に伴う借入金に対しては、元金返済に5年間の据置期間(利息支払いのみの期間)を設定しています。これは、建築費の返済が医療機器等の返済終了後に始まるよう設定しているもので、同時に大きな返済が重ならないよう、病院の財政的負担を平準化しています。

認知症対策

問 第9期介護保険事業計画において、機能強化の推進を掲げる地域包括支援センターの活動状況および相談内容からみる各地域の特徴を伺います。

答 保健福祉部長 高齢者人口の増加に伴い、身近な相談体制を整え、高齢者に対する細やかな支援にあたるため、市内3つの日常生活圏域にそれぞれ1か所ずつ地域包括支援センターを設置しています。

令和6年度には、成東地域1936件、松尾・蓮沼地域1304件、山武

地域2251件の合計5491件(延べ件数)の相談に対応しました。

なお、各地域背景として、成東地域は虐待・権利擁護関係、松尾・蓮沼地域は介護サービス関係、山武地域は認知症関係の相談が多い状況です。

問 認知症の方の中には、医療に結びつくことが難しい方もいると聞きます。そのような方の早期発見のための市の取組状況を伺います。

答 保健福祉部長 地域包括支援センターでは、80歳到達者の方の自宅を全戸訪問しています。令和6年度には180件訪問し、体調や認知症の症状がないかを確認のうえ、変化が見られた場合は、ケース会議や医療機関に適切につなぐ等の支援を行っています。

なお、認知症の方や認知症が疑われる方が早期に適切な医療につながり、安心して生活できる支援として、市では、認知症初期集中支援チーム(保健師、社会福祉士または介護福祉士、認知症サポーター医の3名で構成)を設置しています。令和7年度には、さんむ医療センター総合診療科の医師3名に新たに認知症サポーター医になっていたいただきました。

今後も、在宅生活を行う認知症高齢者の対応については、認知症サポーター医からアドバイスをもらいながら、早期発見・早期対応に努めます。